厚生労働省
滋賀労働局
働きやすい滋賀をめざして

資料提供
滋賀労働局発表 令和元年９月６日(金)

担当	職業安定部 職業安定課 課長 西澤昌人 地方職業指導官 古川英一 地方職業指導官 中口茂徳 電話 077-526-8609

県内企業の新卒者求人堅調

大学等対象求人数･･･３年連続2,200人以上
高校対象求人数･･･２年連続4,000人以上

滋賀労働局では、令和２年３月新規大学等卒業予定者対象求人及び、新規高等学校等卒業予定者対象求人等の令和元年７月末現在の状況を取りまとめました。

ポイント

１．新規大学等卒業予定者対象求人の状況

○求人数　2,316人で前年比4.8％の増。
７月末時点で2,200人を超えたのは３年連続。

○産業別では、運輸業、郵便業(54.0％)、不動産業、物品賃貸業(33.3％)、複合サービス事業(27.3％)、建設業(22.8％)、サービス業（15.6％）製造業(3.0％)で増加。

２．新規高等学校卒業予定者対象求人等の状況

○求人数　4,653人で前年比10.2％の増。
７月末時点で4,000人以上は、２年連続。

○産業別では、卸売業、小売業(33.1％)、生活関連サービス業、娯楽業(20.4％)、建設業（17.3％）、運輸業、郵便業（13.2％）、製造業（3.2％）など、多くの主要産業で増加。

○求職者数　2,466人で前年比3.7％の増。(2年ぶりの増加)

○求人倍率　1.89倍で前年比0.11ﾎﾟｲﾝﾄの上昇。
７月末時点での１倍台以上は、平成27年度から５年連続。

１．新規大学等卒業予定者対象求人の状況

・令和２年３月大学等卒業予定者対象の求人数は2,316人となり、前年の2,210人と比べ106人(4.8％増)増加しました。県内ハローワークの求人数が７月末時点で2,200人を超えるのは、平成29年度以降３年連続となりました。

増加した産業は、運輸業、郵便業(54.0％)、不動産業、物品賃貸業(33.3％)、複合サービス事業(27.3％)、建設業(22.8％)、サービス業(15.6％)、製造業（3.0％）などとなりました。

２．高校新卒予定者の求人・求職の状況

【求人】

・来春卒業予定の高校生対象の求人数は4,653人となり、前年の4,223人と比べ430人(10.2％増)増加しました。

求人の増加率は前年の17.5％を下回ったものの、６年連続で10％以上の伸び率となりました。

産業別には多くの主要産業で増加となっており、求人数全体の約50％を占める製造業では3.2％増と６年連続の増加となった他、卸売業、小売業33.1％増、生活関連サービス業、娯楽業20.4％増、生活関連サービス業、娯楽業14.7％増、建設業17.3%増、運輸業、郵便業13.2%増などが目立ちました。

・職業別では、すべての職業で前年比で増加しており、県内高校生の希望が多い製造・製作の職業では6.1％（158人）の増加となりました。

・規模別（事業所別）にみると、1,000人以上の規模で21.2%の減少となりましたが、その他の規模では増加となりました。

【求職】

・求職者数は2,466人で、前年の2,377人と比べ3.7％増となり、2年ぶりに前年を上回りました。

【求人倍率】

・求人倍率は1.89倍で、前年の1.78倍と比べ0.11ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しました。

・７月末時点では、２年連続で１.7倍台以上となり、また、１倍台以上は５年連続となっています。

３．滋賀労働局における新規学校卒業予定者への支援

○「高校生の内定者に対する講習会の実施」などの各種支援事業の実施

○ハローワークによる求人開拓の実施

○学卒ジョブサポーターが学校訪問等を行い、就職希望者に対する個別の就職支援

○大卒等就職情報ＷＥＢ提供サービスによる学生等への求人情報の提供（４月１日から）

○高等学校に対して、高卒就職情報ＷＥＢ提供サービスによる高卒求人票の公開（７月１日から）

○滋賀県、滋賀県教育委員会などと連携して、各種企業説明会、大卒就職面接会、高校就職相談会等の開催。

（参考１）

ハローワークにおける大学等の求人の取扱い

- 求人受理：卒業年度の前年度の２月１日以降
- 求人公開：卒業年度の４月1日以降

（参考２）

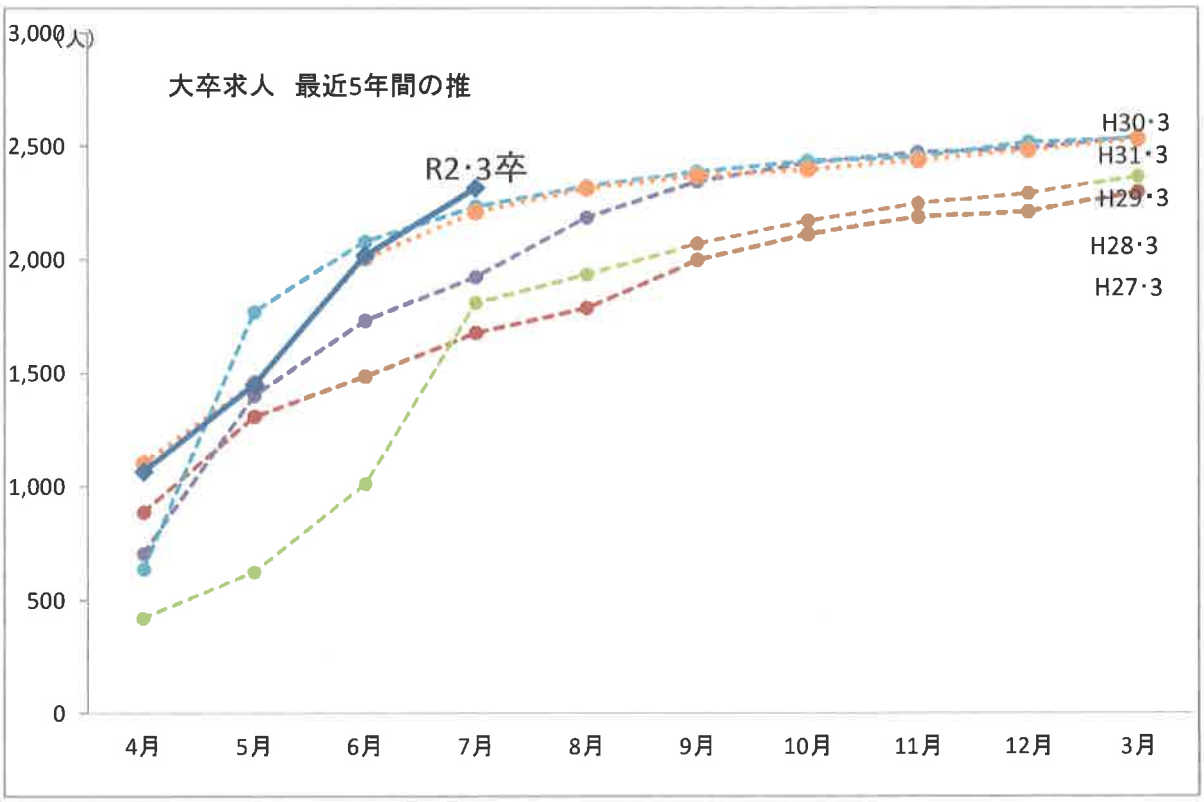
高校新卒予定者の採用選考日程（平成28年度から）

- ハローワークでの求人受付：６月１日から
- 事業所から学校への求人提出・学校での公開：７月１日から
- 学校から事業所への推薦開始：９月５日から
- 事業所での選考・内定開始：９月１６日から

大学等求人の受理状況（県内ハローワーク受理分）

滋賀労働局 労働局

累計数	22年3月卒	23年3月卒	24年3月卒	25年3月卒	26年3月卒	27年3月卒	28年3月卒	29年3月卒	30年3月卒	31年3月卒	2年3月卒
4月	520	223	301	464	547	888	422	705	637	1,104	1,067
5月	713	621	636	947	1,072	1,309	624	1,402	1,771	1,455	1,450
6月	824	644	817	1,096	1,186	1,485	1,011	1,730	2,080	2,007	2,018
7月	933	855	953	1,277	1,395	1,678	1,810	1,924	2,234	2,210	2,316
8月	963	881	1,042	1,462	1,521	1,787	1,934	2,185	2,323	2,314	
9月	1,012	972	1,192	1,550	1,702	1,994	2,065	2,343	2,386	2,367	
10月	1,058	1,047	1,267	1,687	1,822	2,107	2,166	2,425	2,434	2,396	
11月	1,086	1,133	1,331	1,781	1,907	2,182	2,241	2,471	2,452	2,436	
12月	1,115	1,185	1,377	1,839	1,952	2,209	2,288	2,489	2,516	2,480	
3月	1,166	1,333	1,672	1,943	2,059	2,296	2,365	2,538	2,533	2,529	
前年度との差	▲ 903	167	339	271	116	237	69	173	▲ 5	▲ 4	106
対前年比	56.4%	114.3%	125.4%	116.2%	106.0%	111.5%	103.0%	107.3%	99.8%	99.8%	104.8%



新規高等学校卒業者の求人・求職の状況

滋賀労働局職業安定部

令和元年7月末現在

	① 求人数（人）			② 就職希望者数（人）			⑤ 求人倍率（倍）		
	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(%)	令和元年度	平成30年度	前年比(P)
高校(計)	4,653	4,223	10.2	2,466	2,377	3.7	1.89	1.78	0.11p
男				1,426	1,427	▲ 0.1			
女				1,040	950	9.5			

（注）②就職希望者数は、学校又は安定所の紹介を希望する者を計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の求人・求職・求人倍率の推移（7月末・滋賀県）

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

※各年 7 月末現在

項目 / 卒業年月	高等学校卒業者					
	求人数		求職者数		求人倍率	最終就職率
	（人）	前年比（%）	（人）	前年比（%）	（倍）	（%）
16年3月卒	986	5.5	2,378	▲ 9.9	0.41	93.2
17年3月卒	1,439	45.9	2,317	▲ 2.6	0.62	97.2
18年3月卒	2,062	43.3	2,287	▲ 1.3	0.90	97.5
19年3月卒	3,086	49.7	2,450	7.1	1.26	97.3
20年3月卒	3,422	10.9	2,354	▲ 3.9	1.45	98.8
21年3月卒	3,164	▲ 7.5	2,212	▲ 6.0	1.43	97.6
22年3月卒	1,442	▲ 54.4	2,197	▲ 0.7	0.66	97.6
23年3月卒	1,361	▲ 5.6	2,193	▲ 0.2	0.62	98.0
24年3月卒	1,494	9.8	2,293	4.6	0.65	97.2
25年3月卒	1,491	▲ 0.2	2,393	4.4	0.62	98.8
26年3月卒	1,568	5.2	2,308	▲ 3.6	0.68	99.3
27年3月卒	2,172	38.5	2,369	2.6	0.92	99.2
28年3月卒	2,676	23.2	2,391	0.9	1.12	99.6
29年3月卒	3,131	17.0	2,305	▲ 3.6	1.36	99.5
30年3月卒	3,594	14.8	2,437	5.7	1.47	99.4
31年3月卒	4,223	17.5	2,377	▲ 2.5	1.78	99.4
令和2年3月卒	4,653	10.2	2,466	3.7	1.89	

最終就職率は卒業年の6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況（高校）

滋賀(25)　　令和元年7月末現在

項目 / 産業・職業・規模		令和2年3月卒 合計（人）	平成31年3月卒 合計（人）	対前年比（%）
産業別	A，B 農，林，漁 業 (01～04)	12	8	50.0
	C 鉱 業，採 石 業，砂 利 採 取 業 (05)	3	1	200.0
	D 建 設 業 (06～08)	462	394	17.3
	E 製 造 業 (09～32)	2,159	2,093	3.2
	09 食 料 品 製 造 業	92	100	−8.0
	10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	3	11	−72.7
	11 繊 維 工 業	120	127	−5.5
	12 木 材・木 製 品 製 造 業（家具を除く）	28	25	12.0
	13 家 具・装 備 品 製 造 業	21	16	31.3
	14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	60	52	15.4
	15 印 刷・同 関 連 業	63	53	18.9
	16 化 学 工 業	73	89	−18.0
	17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	2	2	0.0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	295	230	28.3
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	49	53	−7.5
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	158	138	14.5
	22 鉄 鋼 業	32	34	−5.9
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	39	42	−7.1
	24 金 属 製 品 製 造 業	194	228	−14.9
	25 はん用機械器具製造業	175	182	−3.8
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	119	101	17.8
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	49	43	14.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	212	215	−1.4
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	159	134	18.7
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	14	13	7.7
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	185	190	−2.6
	20,32 そ の 他 の 製 造 業	17	15	13.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	1	0	
	G 情報通信業 (37～41)	3	4	−25.0
	H 運 輸 業，郵 便 業 (42～49)	291	257	13.2
	I 卸 売 業，小 売 業 (50～61)	466	350	33.1
	50～55 卸 売 業	54	70	−22.9
	56～61 小 売 業	412	282	46.1
	J 金 融 業，保 険 業 (62～67)	20	14	42.9
	K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業 (68～70)	42	27	55.6
	L 学術研究,専門・技術サービス業 (71～74)	22	15	46.7
	M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業 (75～77)	249	228	9.2
	(76,77 飲食サービス業)	92	95	−3.2
	N 生活関連サービス業,娯楽業 (78～80)	377	313	20.4
	O 教 育，学 習 支 援 業 (81,82)	5	2	150.0
	P 医 療 ，福 祉 (83～85)	372	355	4.8
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86,87)	22	12	83.3
	R サービス業（他に分類されないもの）(88～96)	144	145	−0.7
	S,T 公務（他に分類されるものを除く）・その他 (97,98	3	5	−40.0
職業別	A，B 専門・技術、管理	294	282	4.3
	C 事務	256	245	4.5
	D 販売	318	216	47.2
	E サービス	954	834	14.4
	H，I，J，K 技能工等、採掘、製造、建築の職業	2,762	2,604	6.1
	(49～64) 製造・製作の職業	2,138	2,083	2.6
	(69，72) 定置機関・建設機械運転	92	95	−3.2
	(70・71・73～78) 採掘・建設・労務の職業	460	363	26.7
	(65～80) その他	72	63	14.3
	F，G 上記以外の職業	69	42	64.3
合計		4,653	4,223	10.2
規模別	29人以下	1,346	1,115	20.7
	30～99人	1,335	1,255	6.4
	100～299人	1,246	1,161	7.3
	300～499人	270	250	8.0
	500～999人	244	173	41.0
	1，000人以上	212	269	−21.2

産業別・職業別・規模別求人受理状況（大学・短大・高専・専修・能開合計）

滋賀(25)　　令和元年7月末現在

産業・職業・規模 ＼ 項目		令和2年3月卒 合計（人）	平成31年3月卒 合計（人）	対前年比（%）
産業別	A，B 農，林，漁 業(01～04)	4	7	−42.9
	C 鉱業，採石業，砂利採取業(05)	0	0	
	D 建 設 業 (06～08)	226	184	22.8
	E 製 造 業 (09～32)	513	498	3.0
	09 食料品製造業	28	31	−9.7
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	0.0
	11 繊 維 工 業	26	19	36.8
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	4	50.0
	13 家具・装備品製造業	0	0	
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	7	85.7
	15 印刷・同関連業	16	14	14.3
	16 化 学 工 業	21	21	0.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	10	10	0.0
	18 プラスチック製品製造業	46	37	24.3
	19 ゴム製品製造業	8	19	−57.9
	21 窯業・土石製品製造業	22	24	−8.3
	22 鉄 鋼 業	4	3	33.3
	23 非鉄金属製造業	0	0	
	24 金属製品製造業	62	50	24.0
	25 はん用機械器具製造業	59	61	−3.3
	26 生産用機械器具製造業	25	33	−24.2
	27 業務用機械器具製造業	6	13	−53.8
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	72	62	16.1
	29 電気機械器具製造業	36	40	−10.0
	30 情報通信機械器具製造業	5	5	0.0
	31 輸送用機械器具製造業	34	30	13.3
	20,32 その他の製造業	13	14	−7.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	0	0	
	G 情報通信業 (37～41)	51	80	−36.3
	H 運輸業，郵便業 (42～49)	77	50	54.0
	I 卸売業，小売業 (50～61)	475	441	7.7
	50～55 卸売業	58	50	16.0
	56～61 小売業	417	391	6.6
	J 金融業，保険業 (62～67)	21	40	−47.5
	K 不動産業，物品賃貸業 (68～70)	60	45	33.3
	L 学術研究,専門・技術サービス業 (71～74)	57	48	18.8
	M 宿泊業，飲食サービス業 (75～77)	103	114	−9.6
	(76 飲食店)	34	31	9.7
	N 生活関連サービス業,娯楽業 (78～80)	56	64	−12.5
	O 教育，学習支援業 (81,82)	14	13	7.7
	P 医 療 ，福 祉 (83～85)	577	559	3.2
	Q 複合サービス事業 (86,87)	28	22	27.3
	R サービス業(他に分類されないもの) (88～96)	52	45	15.6
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,	2	0	
職業別	A，B 専門・技術、管理	730	700	4.3
	C 事務	274	241	13.7
	D 販売	564	550	2.5
	E サービス	412	435	−5.3
	H，I，J，K 技能工、採掘、製造、建築	317	262	21.0
	(49～64) 製造・製作の職業	250	199	25.6
	(69,72) 定置機関・建設機械運転	10	17	−41.2
	(70・71・73～78) 採掘・建設・労務の職業	45	31	45.2
	(65～68)その他	12	15	−20.0
	F，G 上記以外の職業	19	22	−13.6
計		2,316	2,210	4.8
規模別	29人以下	650	582	11.7
	30～99人	650	639	1.7
	100～299人	780	743	5.0
	300～499人	188	196	−4.1
	500～999人	32	39	−17.9
	1，000人以上	16	11	45.5